

令和 6 年度

角田市下水道事業会計決算審査意見書

角田市監査委員



角 監 第 4 2 号

令和 7 年 8 月 2 5 日

角田市長 黒 須 貫 殿

角田市監査委員 佐 藤 良 浩

角田市監査委員 星 隆 悦

決算審査意見の提出について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 6 年度
角田市下水道事業会計決算及び関係書類を審査したので、次のとおり意見を
提出します。

目 次

第1．審査の対象	1
第2．審査の期間	1
第3．審査の方法	1
第4．審査の結果	1
I．予算の執行状況について	2
1．収益的収入及び支出	2
2．資本的収入及び支出	2
3．その他の予算の執行状況	2
II．経営成績について	4
1．収 益	4
2．費 用	6
3．業務実績	8
III．財政状態について	9
1．資 産	9
2．負債及び資本	9
3．経営分析	10
4．資金運用状況	11
5．セグメント情報の開示	13
IV．む す び	14

凡 例

- 1．各表中の比率等は、表示単位未満を四捨五入して表示している。したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2．予算決算比較対照表の数値については、消費税及び地方消費税を含み、財務諸表の数値については、消費税及び地方消費税を除いている。

令和 6 年度角田市下水道事業会計決算審査意見

第 1. 審査の対象

令和 6 年度角田市下水道事業会計決算

第 2. 審査の期間

令和 7 年 6 月 3 0 日から同年 8 月 2 2 日まで

第 3. 審査の方法

審査は、市長から審査に付された令和 6 年度角田市下水道事業会計決算書及び同附属書類が、地方公営企業法及び関係法令に準拠して調製されているか、その計算数値に誤りはないか、企業の経営成績及び財政状態を適切に表示しているかを審査するため、関係諸帳簿その他証拠書類と照合し、必要に応じて関係職員から説明聴取等の方法により実施した。

第 4. 審査の結果

審査に付された決算書及び同附属書類は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して調製されており、その計数は正確で、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。予算の執行状況、経営成績及び財政状態、意見等については、後述のとおりである。

なお、経営内容の計数分析及び年度比較については、決算書類の計数を基に別紙のとおり「審査資料」を作成したので参照されたい。

I. 予算の執行状況について

1. 収益的収入及び支出

(1) 収益的収入

予算の執行状況は、1表のとおりである。収益的収入の決算額は1,047,861,180円で、執行率は99.06%となっている。予算現額に対し決算額の増減が大きいものは営業収益において下水道使用料の減免が影響し見込みを下回ったことによるものである。

(2) 収益的支出

予算の執行状況は、2表のとおりである。収益的支出の決算額は1,028,646,779円で、執行率は98.14%、不用額は19,469,221円となっている。不用額の主な要因は、不課税収入の借入金が増加した影響により営業外費用において消費税及び地方消費税の納付が見込みを下回ったことによるものである。

2. 資本的収入及び支出

(1) 資本的収入

予算の執行状況は3表のとおりである。資本的収入の決算額は866,287,641円で、執行率は84.38%となっている。予算現額に対し決算額の増減が大きいものは資本的支出において事業を繰り越したことに伴い当該事業の財源となる企業債及び補助金を繰り越したことによるものである。

(2) 資本的支出

予算の執行状況は4表のとおりである。資本的支出の決算額は963,067,042円で、執行率は82.67%、不用額は4,928,958円となっている。不用額の主な要因は、管路建設費の委託料等において入札請差が生じたことによるものである。

(3) 補填財源

資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額23,950,000円を除く。）が資本的支出額に対し不足する額120,729,401円は、繰越工事資金5,500,000円、過年度分損益勘定留保資金4,331,267円及び当年度分損益勘定留保資金110,898,134円で補填している。

3. その他の予算の執行状況

令和6年度角田市下水道事業会計予算（以下この頁において「予算」という。）第8条に定めた支出予定の各項（営業費用及び営業外費用）の経費の金額の流用については、流用はなかった。

予算第9条に定めた議会の議決を経なければ流用することができない経費（職員給与費）については、流用はなかった。

予算第10条に定めた他会計からの補助金の予算額は469,680,000円で同額を受け入れた。

予算第11条で定めたたな卸資産購入限度額350,000円に対し、購入額は177,320円で、予算の範囲内で執行していた。

収益的收入予算決算比較対照表

1 表

単位：円・％

区 分	予 算 現 額	決 算 額	予 算 現 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	執行率	決算額のうち仮受 消費税及び地方消 費税
営 業 収 益	400,010,000	390,724,580	△ 9,285,420	97.68	26,080,687
営 業 外 収 益	657,731,000	657,136,600	△ 594,400	99.91	0
特 別 利 益	40,000	0	△ 40,000	0.00	0
合 計	1,057,781,000	1,047,861,180	△ 9,919,820	99.06	26,080,687

収益の支出予算決算比較対照表

2 表

単位：円・％

区 分	予 算 現 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	①決算額のうち仮 払消費税及び地方 消費税②納付消費 税及び地方消費税
営 業 費 用	924,968,000	916,404,973	0	8,563,027	99.07	①21,921,236
営 業 外 費 用	110,528,000	103,605,806	0	6,922,194	93.74	②19,379,700
特 別 損 失	8,656,000	8,636,000	0	20,000	99.77	①784,958
予 備 費	3,964,000	0	0	3,964,000	0.00	0
合 計	1,048,116,000	1,028,646,779	0	19,469,221	98.14	①22,706,194 ②19,379,700

資本的收入予算決算比較対照表

3 表

単位：円・％

区 分	予 算 現 額	決 算 額	予 算 現 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	執行率	決算額のうち仮受 消費税及び地方消 費税
企 業 債	565,600,000	491,300,000	△ 74,300,000	86.86	0
補 助 金	135,219,000	48,883,641	△ 86,335,359	36.15	0
分担金及び負担金	3,090,000	3,306,000	216,000	106.99	0
他会計補助金	322,798,000	322,798,000	0	100.00	0
合 計	1,026,707,000	866,287,641	△ 160,419,359	84.38	0

資本の支出予算決算比較対照表

4 表

単位：円・％

区 分	予 算 現 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	決算額のうち仮払 消費税及び地方消 費税
建 設 改 良 費	341,994,000	140,109,957	196,958,000	4,926,043	40.97	11,270,383
企業債償還金	822,960,000	822,957,085	0	2,915	100.00	0
合 計	1,164,954,000	963,067,042	196,958,000	4,928,958	82.67	11,270,383

Ⅱ．経営成績について

当年度の経営収支は、総収益1,021,780,493円に対し、総費用986,560,885円で、差し引き35,219,608円の純利益が生じ、総収支比率は103.57%となっている。前年度と比較し、総収益で45,903,646円（対前年増減率4.70%。以下括弧内の数値は対前年増減率をいう。）増、総費用で52,432,032円（5.61%）増となっている。なお、最近5か年間の総収益及び総費用の推移は、5表のとおりである。

総収益・総費用の推移

5表

単位：円・%

区分 年度	総 収 益		総 費 用		差 引 損 益	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	総収支比率
2	925,533,036	—	930,664,498	—	△ 5,131,462	99.45
3	935,714,411	101.10	938,246,629	100.81	△ 2,532,218	99.73
4	957,139,451	102.29	926,801,009	98.78	30,338,442	103.27
5	975,876,847	101.96	934,128,853	100.79	41,747,994	104.47
6	1,021,780,493	104.70	986,560,885	105.61	35,219,608	103.57

1. 収 益

総収益の内訳は、営業収益364,643,893円及び営業外収益657,136,600円となっている。

営業収益は、前年度と比較し12,761,142円（3.63%）増、営業外収益は33,160,414円（5.31%）増、特別利益は17,910円の皆減となり、総収益は45,903,646円（4.70%）増の1,021,780,493円となっている。

事業別の収益については、6表のとおりである。公共下水道事業収益において営業収益は12,988,013円（3.86%）増となっている。その主な要因は、内水浸水想定区域図作成業務委託料の一般会計負担分が増加したことにより他会計負担金が23,090,000円（28.85%）増によるものである。

営業外収益は60,405,056円（11.66%）増となっている。その主な要因は、他会計補助金が24,515,000円（29.28%）増及び補助金が33,821,150円の皆増となったことによるものである。

特別利益は過年度損益修正益が減となり皆減している。

農業集落排水事業収益において営業収益は226,871円（△1.45%）減となっている。

営業外収益は27,244,642円（△25.77%）減となっている。その主な要因は、他会計補助金が24,620,000円（△38.92%）減となったことによるものである。

事業収益前年度比較（税抜き）

6表

単位：円・％

年度 科目		令和6年度		令和5年度		比較増減	
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
公共下水道事業収益	営業収益	349,210,095	34.18	336,222,082	34.45	12,988,013	3.86
	下水道使用料	245,780,095	24.06	255,368,082	26.17	△ 9,587,987	△ 3.75
	他会計負担金	103,136,000	10.09	80,046,000	8.20	23,090,000	28.85
	その他営業収益	294,000	0.03	808,000	0.08	△ 514,000	△ 63.61
	営業外収益	578,641,749	56.63	518,236,693	53.11	60,405,056	11.66
	受取利息及び配当金	70,241	0.01	1,655	0.00	68,586	4,144.17
	補助金	33,821,150	3.31	0	0.00	33,821,150	皆増
	他会計補助金	108,237,000	10.59	83,722,000	8.58	24,515,000	29.28
	長期前受金戻入	436,411,705	42.71	434,440,173	44.52	1,971,532	0.45
	雑収益	101,653	0.01	72,865	0.01	28,788	39.51
	特別利益	0	0.00	17,910	0.00	△ 17,910	皆減
	過年度損益修正益	0	0.00	17,910	0.00	△ 17,910	皆減
	計	927,851,844	90.81	854,476,685	87.56	73,375,159	8.59
農業集落排水事業収益	営業収益	15,433,798	1.51	15,660,669	1.61	△ 226,871	△ 1.45
	農業集落排水処理施設使用料	15,433,798	1.51	15,660,669	1.61	△ 226,871	△ 1.45
	営業外収益	78,494,851	7.68	105,739,493	10.83	△ 27,244,642	△ 25.77
	他会計補助金	38,645,000	3.78	63,265,000	6.48	△ 24,620,000	△ 38.92
	長期前受金戻入	39,849,851	3.90	42,474,493	4.35	△ 2,624,642	△ 6.18
	特別利益	0	0.00	0	0.00	0	—
	計	93,928,649	9.19	121,400,162	12.44	△ 27,471,513	△ 22.63
事業収益合計		1,021,780,493	100.00	975,876,847	100.00	45,903,646	4.70

2. 費 用

総費用の内訳は、営業費用894,483,737円、営業外費用84,226,106円及び特別損失7,851,042円となっている。

前年度と比較し、営業費用は53,015,016円(6.30%)増、営業外費用は7,564,948円(△8.24%)減、特別損失は6,981,964円(803.38%)増となり、総費用は52,432,032円(5.61%)増の986,560,885円となっている。

事業別の費用については、7表のとおりである。公共下水道事業費用において営業費用は前年度と比較し52,593,572円(7.07%)増となっている。その主な要因は、管渠費において17,156,127円(△53.83%)減となったものの総係費において内水浸水想定区域図作成業務委託料を支出したことなどにより55,507,958円(85.26%)増となったことによるものである。

営業外費用は前年度と比較し6,685,711円(△7.85%)減となっている。その主な要因は、支払利息及び企業債取扱諸費で企業債利息が7,906,601円(△9.59%)減となったことによるものである。

特別損失は前年度と比較し6,981,964円(803.38%)増となっている。その要因は、大規模漏水に係る減免による過年度損益修正損を計上したことによるものである。

農業集落排水事業費用において営業費用は前年度と比較し421,444円(0.43%)増となっている。その主な要因は、減価償却費が3,445,287円(△6.22%)減となったもののポンプ場費が401,974円(7.42%)増となるとともに処理場費が3,477,588円(9.69%)増となったことによるものである。

営業外費用は前年度と比較し879,237円(△13.18%)減となっている。その要因は、支払利息及び企業債取扱諸費で企業債利息によるものである。

事業費用前年度比較（税抜き）

7 表

単位：円・％

年 度 科 目		令和6年度		令和5年度		比較増減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
公共下水道事業費用	営 業 費 用	796,921,080	80.78	744,327,508	79.68	52,593,572	7.07
	管 渠 費	14,716,257	1.49	31,872,384	3.41	△ 17,156,127	△ 53.83
	ポ ン プ 場 費	11,657,733	1.18	9,885,330	1.06	1,772,403	17.93
	普 及 指 導 費	1,459,000	0.15	1,739,000	0.18	△ 280,000	△ 16.10
	総 係 費	120,612,947	12.23	65,104,989	6.97	55,507,958	85.26
	流域下水道管理運営費 負 担 金	75,224,228	7.62	65,540,656	7.02	9,683,572	14.77
	減 価 償 却 費	573,250,915	58.11	570,185,149	61.04	3,065,766	0.54
	営 業 外 費 用	78,433,161	7.95	85,118,872	9.11	△ 6,685,711	△ 7.85
	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	74,537,154	7.56	82,443,755	8.82	△ 7,906,601	△ 9.59
	雑 支 出	3,896,007	0.39	2,675,117	0.29	1,220,890	45.64
	特 別 損 失	7,851,042	0.79	869,078	0.09	6,981,964	803.38
	過年度損益修正損	7,851,042	0.79	869,078	0.09	6,981,964	803.38
	計	883,205,283	89.52	830,315,458	88.88	52,889,825	6.37
農業集落排水事業費用	営 業 費 用	97,562,657	9.89	97,141,213	10.40	421,444	0.43
	管 渠 費	8,400	0.00	8,400	0.00	0	—
	ポ ン プ 場 費	5,818,893	0.59	5,416,919	0.58	401,974	7.42
	処 理 場 費	39,373,857	3.99	35,896,269	3.84	3,477,588	9.69
	普 及 指 導 費	134,850	0.02	110,000	0.01	24,850	22.59
	総 係 費	303,854	0.03	341,535	0.04	△ 37,681	△ 11.03
	減 価 償 却 費	51,922,803	5.26	55,368,090	5.93	△ 3,445,287	△ 6.22
	営 業 外 費 用	5,792,945	0.59	6,672,182	0.72	△ 879,237	△ 13.18
	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	5,792,945	0.59	6,672,182	0.72	△ 879,237	△ 13.18
	特 別 損 失	0	0.00	0	0.00	0	—
	計	103,355,602	10.48	103,813,395	11.12	△ 457,793	△ 0.44
	事 業 費 用 合 計	986,560,885	100.00	934,128,853	100.00	52,432,032	5.61

3. 業務実績

業務実績については、8表のとおりである。当年度末の処理区域内人口は16,738人で、前年度と比較し176人(△1.04%)減となっている。水洗化人口は14,591人で、前年度と比較し183人(△1.24%)減となっている。処理区域内人口に対する水洗化率は87.2%と前年度より0.1ポイント下降している。年間総処理水量は92,212m³(△5.83%)減少し、1,489,132m³となっている。年間有収水量は45,640m³(△2.84%)減少し1,560,038m³となっている。

業務実績の比較

8表

区 分 \ 年 度	令和6年度	令和5年度	比較増減
処 理 区 域 内 人 口 (人)	16,738	16,914	△ 176
水 洗 化 人 口 (人)	14,591	14,774	△ 183
処理区域内人口に対する 水 洗 化 (%)	87.2	87.3	△ 0.1
年 間 総 処 理 水 量 (m ³)	1,489,132	1,581,344	△ 92,212
年 間 有 収 水 量 (m ³)	1,560,038	1,605,678	△ 45,640
有 収 率 (%)	104.76	101.54	3.22
一 日 平 均 処 理 水 量 (m ³)	4,080	4,320	△ 240
一 日 平 均 有 収 水 量 (m ³)	4,274	4,387	△ 113

※公共下水道事業と農業集落排水事業の合計値

※分析指標 ・ 一 日 平 均 処 理 水 量 (m³) = 年間総処理水量 / 年間日数
 ・ 一 日 平 均 有 収 水 量 (m³) = 年間有収水量 / 年間日数

Ⅲ. 財政状態について

1. 資 産

資産の内訳は、9表のとおりである。資産合計は、前年度と比較し487,628,021円(△2.69%)減の17,661,840,320円となっている。その内訳は、固定資産17,460,072,697円(構成比98.86%)、流動資産201,767,623円(構成比1.14%)である。前年度と比較し、固定資産で491,994,329円(△2.74%)減、流動資産で4,366,308円(2.21%)増となっている。当年度は有形固定資産の対前年増減率が2.76%の減で、これは構築物等の減価償却が進んだことによるものである。

流動資産では、現金・預金が前年度と比較し14,964,712円(△9.93%)減の135,769,610円となり、また、繰越事業に伴う前払金が19,200,000円(174.55%)増となっている。

資産内訳及び前年度比較表

9表

単位：円・%

科 目	令和6年度		令和5年度		比 較 増 減	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (A)-(B)=(C)	比 率 (C)/(B)
固 定 資 産	17,460,072,697	98.86	17,952,067,026	98.91	△ 491,994,329	△ 2.74
有形固定資産	16,978,727,027	96.13	17,461,042,148	96.21	△ 482,315,121	△ 2.76
無形固定資産	481,345,670	2.73	491,024,878	2.70	△ 9,679,208	△ 1.97
流 動 資 産	201,767,623	1.14	197,401,315	1.09	4,366,308	2.21
現金・預金	135,769,610	0.77	150,734,322	0.83	△ 14,964,712	△ 9.93
未 収 金	35,558,223	0.20	35,570,103	0.20	△ 11,880	△ 0.03
貯 蔵 品	239,790	0.00	96,890	0.00	142,900	147.49
前 払 金	30,200,000	0.17	11,000,000	0.06	19,200,000	174.55
資 産 合 計	17,661,840,320	100.00	18,149,468,341	100.00	△ 487,628,021	△ 2.69

2. 負債及び資本

負債総額は、前年度と比較し522,847,629円(△2.84%)減の17,886,651,777円となっている。その内訳は固定負債7,198,703,975円(構成比40.25%)、流動負債845,778,997円(構成比4.73%)、繰延収益9,842,168,805円(構成比55.02%)であり、前年度と比較し、固定負債で309,818,040円(△4.13%)減、流動負債で92,661,703円(△9.87%)減、繰延収益で120,367,886円(△1.21%)減と、合わせて522,847,629円(△2.84%)減となっている。企業債を491,300,000円借入れ、当年度償還額で822,957,085円を支払い、企業債残高は7,999,822,018円となっている。

資本総額は、前年度と比較し35,219,608円(13.54%)増の△224,811,457円となっている。その内訳は資本剰余金185,552,309円、未処理欠損金410,363,766円であり、前年度と比較し、資本剰余金は同額で、未処理欠損金は35,219,608円の減となっている。

3. 経営分析（巻末 審査資料2参照）

当年度の主な項目別経営状態について損益計算書、貸借対照表等から分析した結果は次のとおりである。

(1) 構成比率

固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の割合を示すもので、財務状態が分かる。比率が低いほど柔軟な経営が可能となり良好とされている。当年度の比率は98.86%で、前年度と比較し0.05ポイント下降している。

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示すもので、経営の安定度が分かる。この比率は50%以上が良好とされており、当年度の比率は54.45%で、前年度と比較し0.99ポイント上昇している。

(2) 財務比率

固定比率は、自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを見る指標であり、100%以下が望ましいとされている。当年度の比率は181.55%で、前年度と比較し3.48ポイント下降している。

流動比率は流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表している。流動性を確保するための理想比率は200%以上とされているが、当年度は23.86%で、短期債務に対する支払能力が乏しく、経営が不安定であることが分かる。

資金が長期的に拘束される固定資産が、長期的に活用可能な資本や負債によって調達されている割合を示す固定資産対長期資本比率は103.83%となっている。この比率が100%を超える場合は、短期間に返済の必要な資金も固定資産に投入していることになる。

(3) 回転率

未収金に対する営業収益の割合を示す未収金回転率は9.54回で、前年度と比較し0.29ポイント上昇している。この率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表している。

(4) 収益率

下水道事業の経済性を総合的に判断する総資本利益率は0.20%である。この指標は総資本の収益性を見るもので、下水道事業の経常的な収益力を総合的に示すものであるが、当年度はプラスであり、利益が発生したことを示している。総資本利益率と関連する指標として総資本回転率がある。これは収益性の構成要因である資本の活動性を表し、期間中に総資本の何倍の営業収益があったかを示すものである。数値が高いほど資本効率が良いことになる。当年度は0.02回となっている。また、経営状態の良否を判断するため、収支比率をみると、営業収支比率が40.77%で、この比率が100%以下である場合は、収益以上の費用を要したことになる。また、総収支比率が103.57%で、100%以上の場合は収益で費用を賄っており収益を出していることを意味する。しかし、これは他会計からの補填によるものであり、これらのことから経営状況は依然として非常に厳しいことが分かる。

4. 資金運用状況

キャッシュ・フロー計算書は10表のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動によりどの程度の資金を獲得したかを示している。当年度純利益が35,219,608円だが、現金支出が伴わない減価償却費等を加え、現金収入が伴わない長期前受金戻入額等を減じた結果、165,089,614円のキャッシュを生み出している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、施設整備にどの程度の資金を投下したかを示している。一般会計からの補助金による収入（一般会計からの繰出金）や国庫補助金等による収入により資金調達を行い、建設改良事業等有形固定資産を取得している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、資金調達や借入金の返済などに、どの程度キャッシュが増減したかを示している。企業債の借入れにより資金を調達し、企業債894,068,607円の償還に充てているが、その不足分を補うためキャッシュ402,768,607円を使用している。

令和6年度は、業務活動で165,089,614円、投資活動で222,714,281円のキャッシュを生み出し、財務活動で402,768,607円を使用した結果、前年度と比較し14,964,712円が減少し、令和6年度末のキャッシュ残高は135,769,610円となった。

下水道事業では、物価高騰、人件費の上昇等により経費が増加しているうえ、人口減少による水需要の減少や施設の老朽化に伴う更新費用の増加が見込まれている。サービス向上と持続可能なインフラ運営を両立させるため、より一層の経営改善に努めていただきたい。

キャッシュ・フロー計算書（間接法）

10表

単位：円

区 分	令和6年度	令和5年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益（△は純損失）	35,219,608	41,747,994
減価償却費	625,173,718	625,553,239
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 117,000	20,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	374,359	1,249,144
長期前受金戻入額	△ 476,261,556	△ 476,914,666
受取利息及び配当金	△ 70,241	△ 1,655
支払利息及び企業債取扱諸費	80,330,099	89,115,937
未収金の増減額（△は増加）	△ 362,479	471,601
貯蔵品の増減額（△は増加）	△ 142,900	74,640
前払費用の増減額（△は増加）	△ 29,600,000	0
未払金の増減額（△は減少）	10,819,423	5,225,291
その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 13,559	26,248
小 計	245,349,472	286,567,773
利息及び配当金の受取額	70,241	1,655
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 80,330,099	△ 89,115,937
業務活動によるキャッシュ・フロー	165,089,614	197,453,491
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 101,375,029	△ 190,107,907
無形固定資産の取得による支出	△ 27,464,545	△ 23,752,727
国庫補助金等による収入	4,883,641	77,215,815
一般会計からの補助金による収入	343,364,214	466,305,730
工事負担金による収入	3,306,000	3,792,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	222,714,281	333,453,411
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	491,300,000	349,300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 894,068,607	△ 780,472,029
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 402,768,607	△ 431,172,029
資金増加額（△は減少額）	△ 14,964,712	99,734,873
資金期首残高	150,734,322	50,999,449
資金期末残高	135,769,610	150,734,322

5. セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

角田市下水道事業では、公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、公共下水道事業及び農業集落排水事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は次のとおりである。

公共下水道事業

処理区域内人口 15,516人

農業集落排水事業

処理区域内人口 370人（高倉地区）

処理区域内人口 852人（金津地区）

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

（単位：円）

項 目	公共下水道事業	農業集落排水事業	合 計
営 業 収 益	349,210,095	15,433,798	364,643,893
営 業 費 用	796,921,080	97,562,657	894,483,737
営 業 損 益	△ 447,710,985	△ 82,128,859	△ 529,839,844
経 常 損 益	52,497,603	△ 9,426,953	43,070,650
セグメント資産	16,225,014,552	1,436,825,768	17,661,840,320
セグメント負債	16,490,210,904	1,396,440,873	17,886,651,777
そ の 他 項 目			
他会計負担金	103,136,000	－	103,136,000
他会計補助金	410,741,000	58,939,000	469,680,000
減価償却費	573,250,915	51,922,803	625,173,718
受取利息	70,241	－	70,241
支払利息	74,537,154	5,792,945	80,330,099
固定資産増加額	98,014,844	7,700,000	105,714,844

IV. む す び

令和6年度の経営成績は、総収益が10億2,178万円、総費用9億8,656万円で、前年度よりも652万円少ない3,522万円の純利益を計上した。

事業別にみると、公共下水道事業では営業収益は3億4,921万円で、営業費用は7億9,692万円となり、4億4,771万円の営業損失を計上。農業集落排水事業では営業収益1,543万円で、営業費用9,756万円となり、8,213万円の営業損失を計上。両事業の損失を他会計補助金1億4,688万円や長期前受金戻入4億7,626万円等で補填し、利益を確保している。

利益計上の主な要因は、他会計補助金等の営業外収益により、営業段階での赤字を補填し、利益計上しているものである。

貸借対照表を前年度と比べると、資産の部は主に固定資産の減により、4億8,762万円減少し、資産の部の残高は176億6,184万円となった。負債の部では、主に固定負債等の減により、5億2,284万円減少し、残高は178億8,665万円となった。資本の部については、3,522万円利益を計上したことにより、未処理欠損金が利益計上と同額減少したことに伴いマイナス2億2,481万円の残高となった。

下水道事業の経営基盤を示す指標を見ると、構成比率では、自己資本構成比率が0.99ポイント上昇し、54.45%となったものの、更なる経営安全性の改善は必要。企業債未償還残高も着実な減少が図られたものの、約80億円の期末残高は依然として高い。財務比率では、固定比率、固定資産対長期資本比率ともに100%を上回っており、長期的な資本の枠を超えての投資が行われていたことにより、依然として厳しい状況となっている。企業活動の成果を表す収益率では、総括的な収益の割合を示す総収支比率が0.90ポイント減少して103.57%となり、業務活動の効率を示す営業収支比率は40.77%で、営業損失を営業外収益で補っていることを示している。

建設改良事業については、野田排水区雨水枝線築造工事を施工し、また同工事については継続工事中である。

下水道事業の普及状況は、処理区域人口15,516人に対し、水洗化人口は13,573人で水洗化率87.5%となり、前年度比0.2ポイント低下した。農業集落排水事業の水洗化率は83.3%で前年度比増減は無かった。年間総処理水量は148万9千立方メートル、年間有収量は156万立方メートルとなり、有収率は104.76%で、前年度比3ポイント改善した。

このように当年度は、構成比率、財務比率、収益率の各指標において、様々な項目で改善を必要とする状態にあることが認められる。今後、水洗化人口や有収水量の減少等による使用料収益が減少していくことが予想され、更に財政状況は一層厳しさを増していくものと思われる。また、法定耐用年数を超える管渠は少ないものの、施設の老朽化は確実に進んでおり、近い将来、改築需要の増加も見込まれることから、引き続き、計画的な維持・更新事業にも努められたい。

従って、経営基盤の安定化が図られるまで本市の協力を得つつ、健全で持続可能な下水道事業の経営を行うために策定した経営戦略に基づき、計画的な事業推進および経営安定化に取り組んでいただきたい。

審 查 資 料

目 次

1. 業務実績・分析表	1
2. 経営分析表	2
3. 比較損益計算書	4
4. 比較貸借対照表	5
5. 性質別費用構成表	6

1. 業 務 実 績 ・ 分 析 表

項 目	単位	令和6年度	令和5年度	増 減	備 考
行政区域内人口	人	26,249	26,748	△ 499	年度末現在行政区域内人口
処理区域内人口	人	16,738	16,914	△ 176	年度末現在処理区域内人口
計画処理人口	人	16,540	16,540	0	事業計画による処理人口
水洗化人口	人	14,591	14,774	△ 183	年度末現在水洗化人口
普及率	%	63.77	63.23	0.54	$\frac{16,738 \text{ (処理区域内人口)}}{26,249 \text{ (行政区域内人口)}} \times 100$
年間総処理水量	m ³	1,489,132	1,581,344	△ 92,212	年度末現在
年間有収水量	m ³	1,560,038	1,605,678	△ 45,640	年度末現在
1 m ³ 当たり費用	円・銭	438.35	416.40	21.95	$\frac{683,843,767 \text{ (総費用 雨水分を除く)}}{1,560,038 \text{ (年間有収水量)}}$
1 m ³ 当たり収益	円・銭	464.73	432.55	32.18	$\frac{725,000,143 \text{ (総収益 雨水分を除く)}}{1,560,038 \text{ (年間有収水量)}}$
1 m ³ 当たり下水道使用料	円・銭	167.44	168.79	△ 1.35	$\frac{261,213,893 \text{ (下水道使用料+ 農業集落排水処理施設使用料)}}{1,560,038 \text{ (年間有収水量)}}$
管路（渠）延長	m	129,253	129,222	31	年度末現在
職員数	人	6	6	0	年度末現在（損益勘定所属職員数）
職員一人当たり水洗化人口	人	2,432	2,462	△ 30	$\frac{14,591 \text{ (水洗化人口)}}{6 \text{ (損益勘定所属職員数)}}$
職員一人当たり有収水量	m ³	260,006	267,613	△ 7,607	$\frac{1,560,038 \text{ (年間有収水量)}}{6 \text{ (損益勘定所属職員数)}}$
職員一人当たり営業収益	千円	60,774	58,647	2,127	$\frac{364,643,893 \text{ (営業収益-受託工事収益)}}{6 \text{ (損益勘定所属職員数)}}$

注1 全ての値は、公共下水道事業と農業集落排水事業の合計値。

注2 行政区域内人口、処理区域内人口、計画処理人口、水洗化人口は、外国人登録人口を含む。

注3 1m³当たり費用、1m³当たり収益の分子は汚水分のみ。

2. 経 営 分 析 表 (1)

項 目		令和6年度	令和5年度	算 式	基 数	説 明
構 成 比 率 (%)	固 定 資 産 構 成 比 率	98.86	98.91	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{17,460,072,697}{17,661,840,320} \times 100$	総資産に対する固定資産・流動資産の割合をみるもので、固定資産構成比率が高い場合は資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が高い場合は、流動性は良好であるといえる。なお、両者の比率の合計は100となる。
	流 動 資 産 構 成 比 率	1.14	1.09	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{201,767,623}{17,661,840,320} \times 100$	
	固 定 負 債 構 成 比 率	40.76	41.37	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	$\frac{7,198,703,975}{17,661,840,320} \times 100$	総資本に対する固定負債・流動負債・自己資本の割合をみるもので、固定負債構成比率が高い場合は資金運営の安定性をあらわす反面、経費の増大をきたし、低い場合でも自己資金が多いのであればよいが、流動負債が多いのであれば良好とはいえない。流動負債構成比率は低いほどよい。自己資本構成比率が高いほど、経営の安定性は大きいものといえる。なお、三者の比率の合計は100となる。
	流 動 負 債 構 成 比 率	4.79	5.17	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	$\frac{845,778,997}{17,661,840,320} \times 100$	
	自 己 資 本 構 成 比 率	54.45	53.46	$\frac{\text{資本金＋剰余金＋繰延収益}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	$\frac{9,617,357,348}{17,661,840,320} \times 100$	
財 務 比 率 (%)	流動資産対固定資産比率	1.16	1.10	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$	$\frac{201,767,623}{17,460,072,697} \times 100$	固定資産と流動資産の割合をみるもので、数値が小さいほど資本が固定化している。
	固 定 比 率	181.55	185.03	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金＋剰余金＋繰延収益}} \times 100$	$\frac{17,460,072,697}{9,617,357,348} \times 100$	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
	固定資産対長期資本比率	103.83	104.31	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債＋資本金＋剰余金＋繰延収益}} \times 100$	$\frac{17,460,072,697}{16,816,061,323} \times 100$	長期資本に対する固定資産の割合をみるもので、長期資本の諸施設投資状況を示し、100%以下がよい。
	流 動 比 率	23.86	21.04	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{201,767,623}{845,778,997} \times 100$	流動負債に対する流動資産の割合をみるもので、企業の健全性を示し、高率ほどよい。
	当 座 比 率	20.26	19.85	$\frac{\text{現金預金＋（未収金－貸倒引当金）}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{171,327,833}{845,778,997} \times 100$	流動負債に対する現金預金及び未収金の割合をみるもので、支払い能力を示し、高率ほどよい。
	現 金 比 率	16.05	16.06	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{135,769,610}{845,778,997} \times 100$	流動負債に対する現金預金の割合をみるもので、支払い能力及び手持現金の適正を示し、高率ほどよい。
	負 債 比 率	83.65	87.06	$\frac{\text{固定負債＋流動負債}}{\text{資本金＋剰余金＋繰延収益}} \times 100$	$\frac{8,044,482,972}{9,617,357,348} \times 100$	負債を自己資本より超過させないことが健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。
	固 定 負 債 比 率	74.85	77.39	$\frac{\text{固定負債}}{\text{資本金＋剰余金＋繰延収益}} \times 100$	$\frac{7,198,703,975}{9,617,357,348} \times 100$	固定負債比率、流動負債比率は、負債比率の補助比率である。 負債比率が100%を超える場合であっても、流動負債比率は、75%以下を標準とする。
	流 動 負 債 比 率	8.79	9.67	$\frac{\text{流動負債}}{\text{資本金＋剰余金＋繰延収益}} \times 100$	$\frac{845,778,997}{9,617,357,348} \times 100$	

2.経営分析表(2)

項 目		令和6年度	令和5年度	算 式	基 数	説 明
回 転 率 (回)	総 資 本 回 転 率	0.02	0.02	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本})\div 2}$	$\frac{364,643,893}{17,905,654,331}$	総資本に対する営業収益を対比するもので、総資本の活動性を示し、大きい数値ほどよい。
	自 己 資 本 回 転 率	0.04	0.04	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本})\div 2}$	$\frac{364,643,893}{9,659,931,487}$	自己資本に対する営業収益を対比するもので、自己資本の活動性を示し、大きい数値ほどよい。
	固 定 資 産 回 転 率	0.02	0.02	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産})\div 2}$	$\frac{364,643,893}{17,706,069,862}$	固定資産に対する営業収益を対比するもので、投資施設の収益力を示し、大きい数値ほどよい。
	流 動 資 産 回 転 率	1.83	2.47	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産})\div 2}$	$\frac{364,643,893}{199,584,469}$	現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。
	現 金 預 金 回 転 率	10.15	13.42	$\frac{\text{当年度支出額}}{(\text{期首現金預金}+\text{期末現金預金})\div 2}$	$\frac{1,454,147,790}{143,251,966}$	現金預金在高と1年間に企業から流出した現金預金の総額との関係で、現金預金の流れの速度を測定するものである。
	未 収 金 回 転 率	9.54	9.25	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金}+\text{期末未収金})\div 2}$	$\frac{364,643,893}{38,227,569}$	未収金に対する営業収益を対比するもので、未収金の回転速度を示し、大きい数値ほどよい。
	貯 蔵 品 回 転 率	0.11	1.88	$\frac{\text{期首現在高}+\text{当年度購入額}-\text{期末現在高}}{(\text{期首貯蔵品}+\text{期末貯蔵品})\div 2}$	$\frac{18,300}{168,340}$	貯蔵品を費消し、これを補充する速度を明らかにするもので、この比率が大きいほど貯蔵品に対する投下資本が少なくてすむので、貯蔵品管理の巧拙を反映するものである。

2.経営分析表(3)

項 目		令和6年度	令和5年度	算 式	基 数	説 明
収 益 率 (%)	総 資 本 利 益 率	0.20	0.23	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本})\div 2}\times 100$	$\frac{35,219,608}{17,905,654,331}\times 100$	総資本に対する純利益の割合をみるもので、投入した資本の経営成果を示し、高率ほどよい。
	自 己 資 本 利 益 率	0.36	0.43	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本})\div 2}\times 100$	$\frac{35,219,608}{9,659,931,487}\times 100$	自己資本に対する純利益の割合をみるもので、投下した自己資本の収益力を測定するものである。
	純 利 益 対 総 収 益 比 率	3.45	4.28	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}}\times 100$	$\frac{35,219,608}{1,021,780,493}\times 100$	総収益のうち、最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示す。
	営 業 利 益 対 営 業 収 益 比 率	△ 145.30	△ 139.13	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}}\times 100$	$\frac{\triangle 529,839,844}{364,643,893}\times 100$	営業収益に対する営業利益の割合をみるもので、営業外費用を除いた直接的な営業収支状況を示し、高率ほどよい。
	総 収 支 比 率	103.57	104.47	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}\times 100$	$\frac{1,021,780,493}{986,560,885}\times 100$	総費用に対する総収益の割合をみるもので、100%以下であれば損失を示し、高率ほどよい。
	営 業 収 支 比 率	40.77	41.82	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}}\times 100$	$\frac{364,643,893}{894,483,737}\times 100$	営業費用に対する営業収益の割合をみるもので、この比率が100%以下であれば収益以上の経費を要したことを示し、高率ほどよい。
そ の 他 (%)	利 子 負 担 率	1.00	1.07	$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{企業債}+\text{他会計借入金}+\text{一時借入金}}\times 100$	$\frac{80,330,099}{7,999,822,018}\times 100$	損益計算書が示す営業外費用である支払利息及び企業債取扱諸費を、貸借対照表に示された借入資本金と比較することにより、利子率を計算したものである。
	企 業 債 償 還 額 対 償 還 財 源 比 率	124.62	127.62	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却額}+\text{当年度純利益}}\times 100$	$\frac{822,957,085}{660,393,326}\times 100$	企業債償還額と、その主要償還財源である減価償却額及び当年度純利益の合計額を比較したものである。
	減 価 償 却 率	3.54	3.44	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{固定資産}-\text{土地}-\text{建設仮勘定}-\text{電話加入権}+\text{当年度減価償却額}}\times 100$	$\frac{625,173,718}{17,640,892,555}\times 100$	償却資産に対する減価償却額の割合をみるもので、比率の大小には一長一短がある。
	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率	15.11	12.12	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}}\times 100$	$\frac{2,942,387,396}{19,478,532,563}\times 100$	償却資産における減価償却済の部分の割合を示す比率であり、この比率により減価償却の進み具合や資産の経過年数を知ることができる。
	企 業 債 償 還 元 金 対 減 価 償 却 額 比 率	552.65	572.92	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{減価償却額}-\text{長期前受金戻入}}\times 100$	$\frac{822,957,085}{148,912,162}\times 100$	企業債元金償還金と、その主要財源である減価償却額を比較したものである。

3. 比較損益計算書

単位：円・％

年 度 科目		令 和 2 年 度			令 和 3 年 度			令 和 4 年 度			令 和 5 年 度			令 和 6 年 度			
		金 額	収益費用 構 成 比	前年度比	金 額	収益費用 構 成 比	前年度比	金 額	収益費用 構 成 比	前年度比	金 額	収益費用 構 成 比	前年度比	金 額	収益費用 構 成 比	前年度比	対 前 年 度 比 較 増 減 額
	下 水 道 使 用 料	253,494,288	27.39	－	252,717,492	27.01	99.69	253,294,120	26.47	100.23	255,368,082	26.17	100.82	245,780,095	24.05	96.25	△ 9,587,987
	農 業 集 落 排 水 処 理 施 設 使 用 料	16,012,897	1.73	－	15,801,798	1.69	98.68	15,886,759	1.66	100.54	15,660,669	1.61	98.58	15,433,798	1.51	98.55	△ 226,871
	他 会 計 負 担 金	76,290,000	8.24	－	63,220,000	6.76	82.87	78,782,000	8.23	124.62	80,046,000	8.20	101.60	103,136,000	10.10	128.85	23,090,000
	そ の 他 営 業 収 益	293,000	0.03	－	342,000	0.04	116.72	416,000	0.04	121.64	808,000	0.08	194.23	294,000	0.03	36.39	△ 514,000
	営 業 収 益	346,090,185	37.39	－	332,081,290	35.49	95.95	348,378,879	36.40	104.91	351,882,751	36.06	101.01	364,643,893	35.69	103.63	12,761,142
	管 渠 費	11,558,538	1.24	－	23,394,234	2.49	202.40	34,541,070	3.73	147.65	31,880,784	3.41	92.30	14,724,657	1.49	46.19	△ 17,156,127
	ポ ン プ 場 費	5,296,434	0.57	－	13,184,810	1.41	248.94	12,578,248	1.36	95.40	15,302,249	1.64	121.66	17,476,626	1.77	114.21	2,174,377
	処 理 場 費	22,122,014	2.38	－	22,766,338	2.43	102.91	34,034,345	3.67	149.49	35,896,269	3.84	105.47	39,373,857	3.99	109.69	3,477,588
	普 及 指 導 費	1,781,000	0.19	－	1,801,000	0.19	101.12	1,961,827	0.21	108.93	1,849,000	0.20	94.25	1,593,850	0.16	86.20	△ 255,150
	総 係 費	54,961,045	5.90	－	55,144,070	5.87	100.33	48,909,835	5.28	88.69	65,446,524	7.00	133.81	120,916,801	12.26	184.76	55,470,277
	流域下水道管理 運営費負担金	65,113,326	7.00	－	65,512,746	6.98	100.61	65,029,158	7.02	99.26	65,540,656	7.02	100.79	75,224,228	7.63	114.77	9,683,572
	減 価 償 却 費	622,232,029	66.86	－	626,494,221	66.77	100.68	627,437,129	67.70	100.15	625,553,239	66.97	99.70	625,173,718	63.37	99.94	△ 379,521
	資 産 減 耗 費 費	1,210,699	0.13	－	2,536,031	0.27	209.47	693,025	0.07	27.33	0	0.00	皆減	0	0.00	－	0
	営 業 費 用	784,275,085	84.27	－	810,833,450	86.42	103.39	825,184,637	89.04	101.77	841,468,721	90.08	101.97	894,483,737	90.67	106.30	53,015,016
	営 業 利 益（損 失）	△ 438,184,900		－	△ 478,752,160		109.26	△ 476,805,758		99.59	△ 489,585,970		102.68	△ 529,839,844		108.22	△ 40,253,874
	受 取 利 息 及 び 配 当 金	768	0.00	－	1,011	0.00	131.64	1,409	0.00	139.37	1,655	0.00	117.46	70,241	0.01	4,244.17	68,586
	補 助 金	0	0.00	－	0	0.00	－	0	0.00	－	0	0.00	－	33,821,150	3.31	皆増	33,821,150
	他 会 計 補 助 金	131,137,000	14.17	－	143,259,000	15.31	109.24	142,624,000	14.90	99.56	146,987,000	15.06	103.06	146,882,000	14.37	99.93	△ 105,000
	長 期 前 受 金 入	448,278,879	48.44	－	459,501,892	49.12	102.50	466,065,142	48.69	101.43	476,914,666	48.87	102.33	476,261,556	46.61	99.86	△ 653,110
	雑 収 益	26,204	0.00	－	557,912	0.06	2,129.11	67,330	0.01	12.07	72,865	0.01	108.22	101,653	0.01	139.51	28,788
	営 業 外 収 益	579,442,851	62.61	－	603,319,815	64.48	104.12	608,757,881	63.60	100.90	623,976,186	63.94	102.50	657,136,600	64.31	105.31	33,160,414
	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	125,784,511	13.51	－	112,382,405	11.97	89.35	100,124,725	10.80	89.09	89,115,937	9.54	89.00	80,330,099	8.14	90.14	△ 8,785,838
	雑 支 出	342,153	0.04	－	3,945,692	0.42	1,153.20	1,454,647	0.16	36.87	2,675,117	0.29	183.90	3,896,007	0.40	145.64	1,220,890
	営 業 外 費 用	126,126,664	13.55	－	116,328,097	12.40	92.23	101,579,372	10.96	87.32	91,791,054	9.83	90.36	84,226,106	8.54	91.76	△ 7,564,948
	営 業 外 利 益	453,316,187		－	486,991,718		107.43	507,178,509		104.15	532,185,132		104.93	572,910,494		107.65	40,725,362
	経 常 利 益（損 失）	15,131,287		－	8,239,558		54.45	30,372,751		368.62	42,599,162		140.25	43,070,650		101.11	471,488
	特 別 利 益	0	0.00	－	313,306	0.03	皆増	2,691	0.00	0.86	17,910	0.00	665.55	0	0.00	皆減	△ 17,910
	特 別 損 失	20,262,749	2.18	－	11,085,082	1.18	54.71	37,000	0.00	0.33	869,078	0.09	2,348.86	7,851,042	0.79	903.38	6,981,964
	当 年 度 純 利 益 （ 純 損 失 ）	△ 5,131,462		－	△ 2,532,218		49.35	30,338,442		△ 1,198.10	41,747,994		137.61	35,219,608		84.36	△ 6,528,386

4. 比較貸借対照表

単位：円・％

科 目 \ 年 度		令 和 2 年 度			令 和 3 年 度			令 和 4 年 度			令 和 5 年 度			令 和 6 年 度			
		金 額	構 成 比	前年度比	金 額	構 成 比	前年度比	金 額	構 成 比	前年度比	金 額	構 成 比	前年度比	金 額	構 成 比	前年度比	対 前 年 度 比較増減額
	土 地	328,168,693	1.70	—	328,168,693	1.74	100.00	328,168,693	1.78	100.00	328,168,693	1.81	100.00	328,168,693	1.86	100.00	0
	建 物	229,632,197	1.19	—	222,967,295	1.18	97.10	216,302,393	1.17	97.01	209,637,491	1.16	96.92	202,972,589	1.15	96.82	△ 6,664,902
	構 築 物	17,595,803,686	91.09	—	17,254,734,487	91.38	98.06	16,859,224,640	91.34	97.71	16,464,242,189	90.71	97.66	15,962,200,148	90.37	96.95	△ 502,042,041
	機 械 及 び 装 置	528,046,400	2.73	—	481,676,932	2.55	91.22	438,459,315	2.37	91.03	401,977,592	2.21	91.68	370,972,430	2.10	92.29	△ 31,005,162
	建 設 仮 勘 定	0	0.00	—	0	0.00	—	23,748,183	0.13	皆増	57,016,183	0.31	240.09	114,413,167	0.65	200.67	57,396,984
有 形 固 定 資 産 計 ①		18,681,650,976	96.71	—	18,287,547,407	96.85	97.89	17,865,903,224	96.79	97.69	17,461,042,148	96.20	97.73	16,978,727,027	96.13	97.24	△ 482,315,121
	電 話 加 入 権	1,916,000	0.01	—	1,772,000	0.01	92.48	1,772,000	0.01	100.00	1,772,000	0.01	100.00	1,772,000	0.01	100.00	0
	施 設 利 用 権	556,357,442	2.88	—	529,632,635	2.81	95.20	502,622,803	2.72	94.90	489,252,878	2.70	97.34	479,573,670	2.72	98.02	△ 9,679,208
無 形 固 定 資 産 計 ②		558,273,442	2.89	—	531,404,635	2.82	95.19	504,394,803	2.73	94.92	491,024,878	2.71	97.35	481,345,670	2.73	98.03	△ 9,679,208
固定資産合計(①+②)③		19,239,924,418	99.60	—	18,818,952,042	99.67	97.81	18,370,298,027	99.52	97.62	17,952,067,026	98.91	97.72	17,460,072,697	98.86	97.26	△ 491,994,329
	現 金 ・ 預 金	13,955,078	0.07	—	28,737,111	0.15	205.93	50,999,449	0.28	177.47	150,734,322	0.83	295.56	135,769,610	0.77	90.07	△ 14,964,712
	未 収 金	63,811,958	0.33	—	34,147,772	0.18	53.51	36,821,548	0.20	107.83	35,570,103	0.20	96.60	35,558,223	0.20	99.97	△ 11,880
	貯 蔵 品	212,000	0.00	—	195,770	0.00	92.34	171,530	0.00	87.62	96,890	0.00	56.49	239,790	0.00	247.49	142,900
	前 払 金	0	0.00	—	0	0.00	—	0	0.00	—	11,000,000	0.06	皆増	30,200,000	0.17	274.55	19,200,000
流 動 資 産 合 計 ④		77,979,036	0.40	—	63,080,653	0.33	80.89	87,992,527	0.48	139.49	197,401,315	1.09	224.34	201,767,623	1.14	102.21	4,366,308
資産合計(③+④)⑤		19,317,903,454	100.00	—	18,882,032,695	100.00	97.74	18,458,290,554	100.00	97.76	18,149,468,341	100.00	98.33	17,661,840,320	100.00	97.31	△ 487,628,021
	企 業 債	8,911,049,346	46.13	—	8,462,662,654	44.82	94.97	7,982,179,103	43.24	94.32	7,508,522,015	41.37	94.07	7,198,703,975	40.76	95.87	△ 309,818,040
	固 定 負 債 合 計 ⑥	8,911,049,346	46.13	—	8,462,662,654	44.82	94.97	7,982,179,103	43.24	94.32	7,508,522,015	41.37	94.07	7,198,703,975	40.76	95.87	△ 309,818,040
	企 業 債	855,305,492	4.43	—	865,386,692	4.58	101.18	851,583,551	4.61	98.40	822,957,088	4.53	96.64	801,118,043	4.54	97.35	△ 21,839,045
	未 払 金	42,879,655	0.22	—	24,086,239	0.13	56.17	35,227,165	0.19	146.25	111,563,978	0.62	316.70	40,871,879	0.23	36.64	△ 70,692,099
	前 受 金	0	0.00	—	1,480	0.00	皆増	0	0.00	皆減	0	0.00	—	0	0.00	—	0
	引 当 金	3,248,000	0.02	—	3,515,000	0.02	108.22	3,759,000	0.02	106.94	3,779,000	0.02	100.53	3,662,000	0.02	96.90	△ 117,000
	その他流動負債	140,856	0.00	—	110,162	0.00	78.21	114,386	0.00	103.83	140,634	0.00	122.95	127,075	0.00	90.36	△ 13,559
流 動 負 債 合 計 ⑦		901,574,003	4.67	—	893,099,573	4.73	99.06	890,684,102	4.82	99.73	938,440,700	5.17	105.36	845,778,997	4.79	90.13	△ 92,661,703
	長 期 前 受 金	10,283,144,267	53.23	—	10,764,808,493	57.01	104.68	11,259,315,476	61.00	104.59	11,811,560,425	65.08	104.90	12,167,454,095	68.89	103.01	355,893,670
	収 益 化 累 計 額	△ 448,278,879	△ 2.32	—	△ 906,420,524	△ 4.80	202.20	△ 1,372,109,068	△ 7.43	151.38	△ 1,849,023,734	△ 10.19	134.76	△ 2,325,285,290	△ 13.17	125.76	△ 476,261,556
繰 延 収 益 合 計 ⑧		9,834,865,388	50.91	—	9,858,387,969	52.21	100.24	9,887,206,408	53.57	100.29	9,962,536,691	54.89	100.76	9,842,168,805	55.72	98.79	△ 120,367,886
負債合計(⑥+⑦+⑧)⑨		19,647,488,737	101.71	—	19,214,150,196	101.76	97.79	18,760,069,613	101.63	97.64	18,409,499,406	101.43	98.13	17,886,651,777	101.27	97.16	△ 522,847,629
	資 本 金	0	0.00	—	0	0.00	—	0	0.00	—	0	0.00	—	0	0.00	—	0
	資 本 金 合 計 ⑩	0	0.00	—	0	0.00	—	0	0.00	—	0	0.00	—	0	0.00	—	0
	資 本 剰 余 金	185,552,309	0.96	—	185,552,309	0.98	100.00	185,552,309	1.01	100.00	185,552,309	1.02	100.00	185,552,309	1.05	100.00	0
	利 益 剰 余 金	△ 515,137,592	△ 2.67	—	△ 517,669,810	△ 2.74	100.49	△ 487,331,368	△ 2.64	94.14	△ 445,583,374	△ 2.45	91.43	△ 410,363,766	△ 2.32	92.10	35,219,608
剰 余 金 合 計 ⑪		△ 329,585,283	△ 1.71	—	△ 332,117,501	△ 1.76	100.77	△ 301,779,059	△ 1.63	90.87	△ 260,031,065	△ 1.43	86.17	△ 224,811,457	△ 1.27	86.46	35,219,608
資本合計(⑩+⑪)⑫		△ 329,585,283	△ 1.71	—	△ 332,117,501	△ 1.76	100.77	△ 301,779,059	△ 1.63	90.87	△ 260,031,065	△ 1.43	86.17	△ 224,811,457	△ 1.27	86.46	35,219,608
負債・資本合計(⑨+⑫)⑬		19,317,903,454	100.00	—	18,882,032,695	100.00	97.74	18,458,290,554	100.00	97.76	18,149,468,341	100.00	98.33	17,661,840,320	100.00	97.31	△ 487,628,021

5. 性 質 別 費 用 構 成 表

単位：円・％

科 目 \ 年 度	令 和 2 年 度			令 和 3 年 度			令 和 4 年 度			令 和 5 年 度			令 和 6 年 度			
	金 額	構 成 比	前年度比	金 額	構 成 比	前年度比	金 額	構 成 比	前年度比	金 額	構 成 比	前年度比	金 額	構 成 比	前年度比	対 前 年 度 比較増減額
人 件 費	38,695,904	4.16	—	43,602,197	4.65	112.68	45,580,138	4.94	104.54	47,542,679	5.09	104.31	43,392,354	4.40	91.27	△ 4,150,325
直接人件費	29,673,355	3.19	—	33,566,528	3.58	113.12	34,714,140	3.75	103.42	36,705,826	3.93	105.74	33,602,917	3.41	91.55	△ 3,102,909
給料	21,016,920	2.26	—	23,896,320	2.55	113.70	24,703,020	2.67	103.38	26,604,540	2.85	107.70	23,751,000	2.41	89.27	△ 2,853,540
報酬	656,034	0.07	—	450,828	0.05	68.72	694,200	0.07	153.98	601,402	0.06	86.63	1,214,374	0.12	201.92	612,972
手当	8,000,401	0.86	—	9,219,380	0.98	115.24	9,316,920	1.01	101.06	9,499,884	1.02	101.96	8,637,543	0.88	90.92	△ 862,341
間接人件費	9,022,549	0.97	—	10,035,669	1.07	111.23	10,865,998	1.19	108.27	10,836,853	1.16	99.73	9,789,437	0.99	90.33	△ 1,047,416
賞与引当金繰入額	3,248,000	0.35	—	3,515,000	0.37	108.22	3,759,000	0.41	106.94	3,779,000	0.40	100.53	3,662,000	0.37	96.90	△ 117,000
法定福利費	5,774,549	0.62	—	6,520,669	0.70	112.92	7,106,998	0.78	108.99	7,057,853	0.76	99.31	6,127,437	0.62	86.82	△ 930,416
物件費その他の経費	891,968,594	95.84	—	894,644,432	95.35	100.30	881,220,871	95.06	98.50	886,586,174	94.91	100.61	943,168,531	95.60	106.38	56,582,357
旅費	0	0.00	—	6,400	0.00	皆増	3,420	0.00	53.44	29,546	0.00	863.92	93,207	0.01	315.46	63,661
報償費	0	0.00	—	903,639	0.10	皆増	940,625	0.10	104.09	830,375	0.09	88.28	761,075	0.08	91.65	△ 69,300
備品費	42,464	0.00	—	179,436	0.02	422.56	297,940	0.03	166.04	730,992	0.08	245.35	325,191	0.03	44.49	△ 405,801
燃料費	68,491	0.01	—	70,823	0.01	103.40	97,837	0.01	138.14	93,491	0.01	95.56	86,451	0.01	92.47	△ 7,040
光熱水費	155,541	0.02	—	152,304	0.02	97.92	152,304	0.02	100.00	152,304	0.02	100.00	182,241	0.02	119.66	29,937
印刷製本費	93,681	0.01	—	221,402	0.02	236.34	332,407	0.04	150.14	241,747	0.03	72.73	283,716	0.03	117.36	41,969
通信運搬費	2,321,755	0.25	—	2,525,762	0.27	108.79	1,976,831	0.21	78.27	2,710,184	0.29	137.10	4,032,364	0.41	148.79	1,322,180
委託料	31,311,333	3.36	—	38,728,474	4.13	123.69	48,787,011	5.26	125.97	54,715,449	5.86	112.15	93,039,710	9.43	170.04	38,324,261
手数料	784,627	0.08	—	726,007	0.08	92.53	763,742	0.08	105.20	692,618	0.07	90.69	816,196	0.08	117.84	123,578
賃借料	6,806,450	0.73	—	5,650,126	0.60	83.01	3,338,546	0.36	59.09	11,502,979	1.23	344.55	11,050,901	1.12	96.07	△ 452,078
修繕費	808,072	0.09	—	8,183,977	0.87	1,012.78	12,477,140	1.35	152.46	14,865,545	1.59	119.14	23,577,380	2.39	158.60	8,711,835
動力費	7,786,531	0.84	—	8,363,594	0.89	107.41	10,497,221	1.13	125.51	9,216,976	0.99	87.80	10,188,168	1.03	110.54	971,192
材料費	233,292	0.03	—	298,740	0.03	128.05	464,440	0.05	155.47	252,240	0.03	54.31	18,300	0.00	7.25	△ 233,940
会費負担金	95,970	0.01	—	100,516	0.01	104.74	132,730	0.01	132.05	102,680	0.01	77.36	157,976	0.02	153.85	55,296
負担金	70,966,291	7.62	—	70,836,834	7.55	99.82	70,564,133	7.61	99.62	70,433,657	7.54	99.82	80,178,718	8.13	113.84	9,745,061
保険料	194,570	0.02	—	213,334	0.02	109.64	196,224	0.02	91.98	219,726	0.02	111.98	203,602	0.02	92.66	△ 16,124
貸倒引当金繰入額	460,785	0.05	—	1,026,433	0.11	222.76	445,194	0.05	43.37	1,569,094	0.17	352.45	914,269	0.09	58.27	△ 654,825
有形固定資産減価償却費	585,723,015	62.94	—	589,827,595	62.86	100.70	590,541,842	63.72	100.12	588,430,587	62.99	99.64	588,029,965	59.61	99.93	△ 400,622
無形固定資産減価償却費	36,509,014	3.92	—	36,666,626	3.91	100.43	36,895,287	3.98	100.62	37,122,652	3.97	100.62	37,143,753	3.76	100.06	21,101
固定資産除却費	1,210,699	0.13	—	2,536,031	0.27	209.47	693,025	0.07	27.33	0	0.00	皆減	0	0.00	—	0
企業債利息	125,784,511	13.52	—	112,382,405	11.98	89.35	100,124,725	10.80	89.09	89,115,937	9.54	89.00	80,330,099	8.14	90.14	△ 8,785,838
過年度損益修正損	397,850	0.04	—	11,085,082	1.18	2,786.25	37,000	0.00	0.33	869,078	0.09	2,348.86	7,851,042	0.80	903.38	6,981,964
その他特別損失	19,864,899	2.13	—	0	0.00	皆減	0	0.00	—	0	0.00	—	0	0.00	—	0
その他雑支出	342,153	0.04	—	3,945,692	0.42	1,153.20	1,454,647	0.16	36.87	2,675,117	0.29	183.90	3,896,007	0.39	145.64	1,220,890
雑費	6,600	0.00	—	13,200	0.00	200.00	6,600	0.00	50.00	13,200	0.00	200.00	8,200	0.00	62.12	△ 5,000
費用合計	930,664,498	100.00	—	938,246,629	100.00	100.81	926,801,009	100.00	98.78	934,128,853	100.00	100.79	986,560,885	100.00	105.61	52,432,032